

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月11日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03(5656)2758(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03(5656)2758(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2019年5月1日 至2020年1月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	3,174,704	2,820,399	4,170,180
経常損失 () (千円)	294,747	12,946	299,650
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	308,537	259,970	357,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,594	249,723	356,265
純資産額 (千円)	6,628,720	6,310,778	6,561,076
総資産額 (千円)	7,093,111	6,684,998	7,090,218
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	24.23	20.38	28.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.3	94.4	92.5

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	5.62	13.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第21期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（モバイルサービス事業）

2019年8月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ワナップスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2019年12月2日付で当社の連結子会社である株式会社cocoloniが株式会社コンコースの全株式を取得したことにより、同社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

財政状態

(単位：千円)

	2019年4月期 前連結会計年度	2020年4月期 当第3四半期 連結会計期間	増減	
総資産	7,090,218	6,684,998	405,219	5.7%
負債合計	529,141	374,220	154,921	29.3%
純資産	6,561,076	6,310,778	250,298	3.8%

当第3四半期連結会計期間末の財政状況については、総資産は6,684,998千円となり、前連結会計年度末に比べ405,219千円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は374,220千円となり、前連結会計年度末に比べ154,921千円減少しました。

経営成績

(単位：千円)

	2019年4月期 第3四半期 連結累計期間	2020年4月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上高	3,174,704	2,820,399	354,305	11.2%
モバイルサービス	2,199,573	2,019,514	180,059	8.2%
海外	371,589	325,240	46,348	12.5%
その他	603,591	475,711	127,880	21.2%
営業利益又は営業損失()	299,994	7,467	307,461	-
モバイルサービス	5,593	343,938	338,344	6,048.8%
海外	66,745	37,134	29,610	44.4%
その他	10,576	27,886	17,310	-
調整(注)	361,756	345,719	16,036	-
経常損失()	294,747	12,946	281,801	-
親会社株主に帰属する四半期 純損失()	308,537	259,970	48,566	-

(注) 営業利益又は営業損失の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、主力である占いサービス事業において、キャリア公式コンテンツによる収益が減少傾向にある中、独自の占いコンテンツや電話占いなどの既存事業による収益向上に注力いたしました。第1四半期及び当第3四半期には潜在ユーザー獲得のためのリアルイベント「占いフェス」を開催しております。また、動画配信サービス「AGARUTV」はコスト面を含め各種見直しに取り組んでまいりました。

売上高は2,820,399千円となり、前年同期比で354,305千円の減少となり、営業利益は7,467千円となり、前年同期比で307,461千円増加しております。主要因として、売上高ではモバイルサービス事業での減少があるものの、営業損失ではリアルイベント「占いフェス」の運営効率化、動画配信サービス「AGARUTV」の製作費の見直しなどにより損失幅が縮小したものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループといたしましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスを拡充し、既存ユーザーの満足度を向上させるとともに、潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、顧客基盤を拡大・強化し、中長期での企業価値向上を目指してまいります。

その一環として、動画配信を使ったサービスの拡散や、「占いフェス」等によるリアルな接点を生かした取り組みにより、新たな顧客体験を創出し、ユーザー層の拡大に継続的に取り組んでまいります。

一方、主力の占いサービスにおいては、既存モバイルコンテンツ事業の収益力強化に努め、よりパーソナルな対応を可能にするサービスを提供すべく新たな形の占いサービスの企画開発を進めてまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、サービス提供のための労務費、外注加工費、経費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用となります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当し、投資が必要な場合には、状況に応じて金融機関からの借入等による資金調達で対応していくこととしております。

なお、現在の現金及び現金同等物の残高、営業活動から得る現金及び現金同等物の水準については、当面事業を継続していくうえで十分な流動性を確保しているものと考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	13,651,000	-	1,476,343	-	1,401,718

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 892,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,757,500	127,575	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,651,000	-	-
総株主の議決権	-	127,575	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ザッパラス	東京都港区 赤坂九丁目7番1号	892,100	-	892,100	6.54
計	-	892,100	-	892,100	6.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207,579	4,760,355
売掛金	410,548	507,427
商品及び製品	37,633	41,678
仕掛品	371	-
未収還付法人税等	1,170	62,002
その他	101,884	69,473
貸倒引当金	2,854	2,033
流動資産合計	5,756,333	5,438,904
固定資産		
有形固定資産	85,701	82,602
無形固定資産		
ソフトウェア	118,766	73,378
のれん	308,911	456,545
その他	79,622	7,830
無形固定資産合計	507,301	537,754
投資その他の資産		
投資有価証券	533,989	429,585
その他	206,893	196,152
投資その他の資産合計	740,882	625,737
固定資産合計	1,333,885	1,246,094
資産合計	7,090,218	6,684,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,758	116,129
未払金	143,017	129,446
未払法人税等	61,030	9,612
ポイント引当金	821	3,515
その他	169,860	81,769
流動負債合計	490,488	340,473
固定負債		
繰延税金負債	38,605	33,747
長期未払費用	47	-
固定負債合計	38,652	33,747
負債合計	529,141	374,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	4,913,303	4,653,332
自己株式	1,377,882	1,377,882
株主資本合計	6,413,484	6,153,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,684	-
為替換算調整勘定	142,961	156,892
その他の包括利益累計額合計	146,645	156,892
新株予約権	939	364
非支配株主持分	7	7
純資産合計	6,561,076	6,310,778
負債純資産合計	7,090,218	6,684,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	3,174,704	2,820,399
売上原価	1,106,703	991,534
売上総利益	2,068,000	1,828,864
販売費及び一般管理費	2,367,994	1,821,397
営業利益又は営業損失()	299,994	7,467
営業外収益		
受取利息	7,076	8,852
未払配当金除斥益	590	-
その他	1,834	3,591
営業外収益合計	9,501	12,444
営業外費用		
為替差損	3,007	32,808
その他	1,247	49
営業外費用合計	4,255	32,857
経常損失()	294,747	12,946
特別損失		
減損損失	-	87,861
投資有価証券評価損	-	99,094
賃貸借契約解約損	-	9,692
特別損失合計	-	196,647
税金等調整前四半期純損失()	294,747	209,593
法人税、住民税及び事業税	38,992	47,107
法人税等調整額	25,203	3,269
法人税等合計	13,789	50,377
四半期純損失()	308,537	259,971
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	308,537	259,970

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純損失()	308,537	259,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	3,684
為替換算調整勘定	20,136	13,931
その他の包括利益合計	19,942	10,247
四半期包括利益	288,594	249,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,595	249,723
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ワナップスは、2019年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社cocoloniが株式会社コンコースの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	その他の事業用資産	工具、器具及び備品	406
		ソフトウェア	87,455
合計			87,861

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

セグメント上その他の事業に区分されるVRコンテンツ事業の事業用資産については、事業の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	85,579千円	97,148千円
のれんの償却額	61,865	67,813

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,199,561	371,589	2,571,150	603,553	3,174,704	-	3,174,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	-	12	37	49	49	-
計	2,199,573	371,589	2,571,162	603,591	3,174,753	49	3,174,704
セグメント利益 又は損失()	5,593	66,745	72,338	10,576	61,761	361,756	299,994

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,019,514	325,240	2,344,754	475,645	2,820,399	-	2,820,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	65	65	65	-
計	2,019,514	325,240	2,344,754	475,711	2,820,465	65	2,820,399
セグメント利益 又は損失()	343,938	37,134	381,073	27,886	353,186	345,719	7,467

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の事業セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において87,861千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社コンコースの株式を取得したことにより、「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、のれんが220,000千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コンコース
事業の内容 占い関連サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルコンテンツや、チャット、電話等、様々な形で占いサービスを提供しているほか、動画配信やリアルイベント等、現状の占い関連サービスの枠を超えて占い事業の拡充に取り組んでおります。当社グループの成長に向けては、今後一層サービスを拡充していくことが必須であると考え、この度、StockTech株式会社におけるISP向け占いコンテンツ、占いポータルサイト運営等占い関連サービスの大半が切り出された新設会社である、株式会社コンコースの株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2019年12月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社cocoloniが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年12月2日から2020年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

220,000千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純損失()	24円23銭	20円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	308,537	259,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	308,537	259,970
普通株式の期中平均株式数(株)	12,732,499	12,758,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月11日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。